

- 米ISM製造業景気指数は市場予想に反して前月から上昇し、およそ14年ぶりの高水準を記録。生産や新規受注指数から、製造業企業が当面の景気拡大を見込んでいることを示す内容となった。
- ただし、供給業者の納入遅延などから、米国を巡る通商摩擦が企業間の物流システムに影響を及ぼしつつあることを示唆すると考えられ、米国による今後の追加関税の行方に注意が必要と思われる。

米製造業の景況感はおよそ14年ぶりの高水準

米国製造業の景況感を表す指標である供給管理協会（ISM）製造業景気指数は、購買担当者に対しアンケートを行い、生産や新規受注、雇用など幾つかの項目について前月と比較した回答結果を集計したもので、50を上回ると景気が良い、50を下回ると景気が悪いとされています。また、同指数は毎月第1営業日に発表され速報性があることから、注目されています。

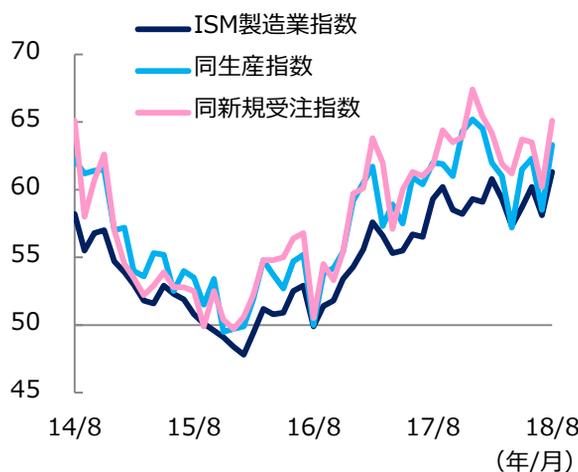
4日に発表された8月の同指数は61.3と、市場予想に反して前月の58.1から上昇し、2004年5月以来およそ14年ぶりの高水準を記録しました。内訳をみると、生産や新規受注指数が今年1月以来の水準を回復しており、製造業企業が当面の景気拡大を見込んでいることを示す内容となりました。

関税の動向は引き続き懸念材料

ただし、その他の項目をみると、供給業者の納入指数が64.5と、2004年5月以来の高水準を記録した今年6月に次ぐ高水準へ上昇しており、製造業指数全体を大きく押し上げる要因となっています。このことは生産が需要に追い付かないというだけでなく、海外などからの原材料調達はやや滞り、納入にかかる時間が伸びていることを表すものと考えられます。このほか、輸出、輸入指数ともに2カ月連続の低下となりました。このことは米国と貿易相手国との通商摩擦が、貿易だけでなく企業間の物流システムに影響を及ぼしつつあることを示唆するものと考えられ、ISMは関税の動向が引き続き主要な懸念材料と指摘しています。

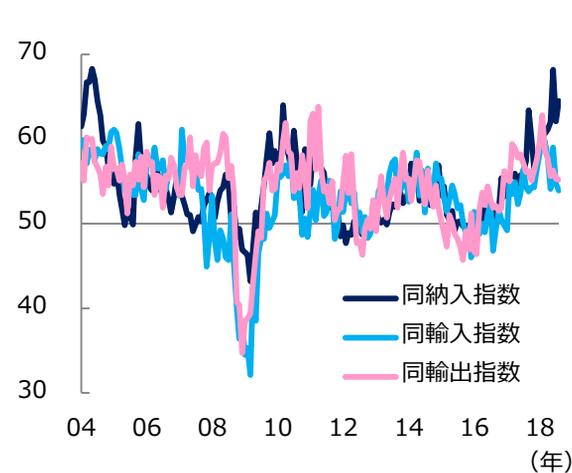
こうしたことから、5日の米国とカナダとの北米自由貿易協定（NAFTA）交渉の再協議や、6日に対象品目についての意見公募の期限を迎える、中国からの2,000億米ドル相当の輸入品に対する追加関税の行方に注意が必要と思われます。

ISM製造業景気指数の推移（1）



※期間：2014年8月～2018年8月（月次）

ISM製造業景気指数の推移（2）



※期間：2004年1月～2018年8月（月次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。